

平成30年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

平成30年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

第1 法人の概要

1 建学の理念と教育目標

桐蔭学園は、昭和39年(1964年)、東京オリンピックの年に、公教育の枠内ではできないことを実践する私立ならではの教育を目指して創立されました。その建学の精神(理念)として、「できないものはできるようにし、できるものをさらに伸ばす」という基本に基づいて、以下の4項目を掲げました。

- 社会連帯を基調とした、義務を実行する自由人たれ
- 学問に徹し、求学の精神の持ち主たれ
- 道義の精神を高揚し、誇り高き人格者たれ
- 国を愛し、民族を愛する国民たれ

更に、平成26年(2014年)、創立50周年を機に、社会がますますグローバル化に向かう中で、日本のみならず国際的な平和、あるいは地球規模の自然環境など、世界的な課題を視野に置いた教育を考え、5つ目として、

○ 自然を愛し、平和を愛する国際人たれ
という項目を追加しました。

この建学の精神の元となっている教育方針は、「私立学校でなくては果たせない独自の校風を確立し、我々の理想とする教育を徹底的に行うことにより、道徳的、知的、社会的に調和の取れた高い人格を育成し、将来いかなる分野に進んでも、各分野の指導者として、その役割を十分に果たして、社会、国家、人類の福祉のために貢献することができる人材を育成することを目標とする」ことであり、今なお、この方針は、設立時から引き継がれています。

今後、グローバル化がますます進み、地球環境の悪化が予測され、少子高齢化が進行する中、次世代を担う若者に求められているものは、グローバル化が進む世界に向かって、臆することなく羽ばたいていける「たくましさ」と、その一方で、異なる文化への寛容性を持って地球規模の課題の解決に貢献できる「しなやかさ」であると考えます。

こうした中、人類の未来のために何ができるのかという視点で考え行動するためには、「自ら考え判断し、行動できる子供たち」の育成、すなわち、一人ひとりが変化の激しい多様な社会にしっかりと対応し、地に足を付け、自らの人生を切り拓いていけるための自律的学習能力を育てることが大切です。

これらを目指して、桐蔭学園では、「学力・知性」「行動力・社会性」「創造力・感性」の育成という三つの柱を軸として、教職員が連携協力して日々の指導を展開しています。

その具体的なアクションとして、アジェンダ8を策定し、平成27年(2015年)4月から、アクティブラーニング型授業の導入をはじめとする様々な取り組みを開始し、その着実な推進に努めています。

また、学園教育の将来を見据えた学園改革の新たな取り組みとして「男女共学」を掲げ、平成30年（2018年）4月からは外進生の高等学校における、更に平成31年（2019年）4月からは中等教育学校における円滑な導入に向けた各種取り組みを進めています。

加えて、アクティブラーニング型授業、探究及びキャリア教育を学園教育の3本柱と位置付けて、大学・社会につながる「新しい進学校のカタチ」を目指して、教育改革を進めています。

2 桐蔭学園の沿革

年 号	月	事 項
昭和39(1964)年	4	学校法人桐蔭学園設立、桐蔭学園高等学校開設
40(1965)年	4	桐蔭学園工業高等専門学校開設
41(1966)年	4	桐蔭学園中学校開設
42(1967)年	4	桐蔭学園小学部開設
44(1969)年	4	桐蔭学園幼稚部開設
46(1971)年	4	桐蔭学園高等学校理数科開設
56(1981)年	4	桐蔭学園高等学校・中学校女子部開設
63(1988)年	4	桐蔭横浜大学開設(工学部)、技術開発センター開設
63(1988)年	8	本部管理棟、鶴川メモリアルホール(現 桐蔭学園シンフォニーホール)竣工
平成 3(1991)年	11	桐蔭学園工業高等専門学校廃止
4(1992)年	4	財団法人ドイツ桐蔭学園開設、大学院工学研究科修士課程開設
5(1993)年	4	桐蔭横浜大学法学部開設
6(1994)年	4	大学院工学研究科博士後期課程開設、大学情報センター竣工
9(1997)年	4	大学院法学研究科修士課程開設
11(1999)年	3	総合体育館竣工
11(1999)年	4	桐蔭生涯学習センター開設、先端医用工学センター開設
13(2001)年	4	桐蔭学園中等教育学校開設
13(2001)年	5	メモリアルアカデミウム(現 桐蔭学園アカデミウム)竣工
16(2004)年	4	桐蔭横浜大学法科大学院開設、交流会館竣工
17(2005)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部開設
20(2008)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ健康政策学部開設
21(2009)年	4	桐蔭横浜大学医用工学部改組、生命医工学科開設
22(2010)年	3	桐蔭横浜大学中央棟竣工
24(2012)年	3	財団法人ドイツ桐蔭学園閉鎖
26(2014)年	3	桐蔭横浜大学医用工学部新実習棟竣工
26(2014)年	4	桐蔭横浜大学工学部廃止
27(2015)年	4	桐蔭横浜大学スポーツ科学研究科開設
28(2016)年	2	桐蔭横浜大学体育館竣工
28(2016)年	3	桐蔭横浜大学工学研究科情報・機械工学専攻廃止

29(2017)年	7	総合グラウンド竣工
30(2018)年	4	トランジションセンター開設

3 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況

(1) 桐蔭横浜大学(昭和63年度開設)

ア 大学院

法学研究科	(入学定員 12名 : 現員 9名)
工学研究科	(入学定員 20名 : 現員 31名)
スポーツ科学研究科	(入学定員 10名 : 現員 11名)
法務研究科(平成30年度より募集停止)	(入学定員 30名 : 現員 24名)

イ 法学部

法律学科	(入学定員180名 : 現員812名)
------	---------------------

ウ 医用工学部

生命医工学科	(入学定員 40名 : 現員173名)
臨床工学科	(入学定員 40名 : 現員182名)

エ スポーツ健康政策学部

スポーツ教育学科	(入学定員 80名 : 現員387名)
スポーツテクノロジー学科	(入学定員 80名 : 現員426名)
スポーツ健康政策学科	(入学定員 80名 : 現員384名)

(2) 桐蔭学園高等学校(昭和39年度開設)

全日制課程

普通科	(入学定員1,150名 : 現員2,374名)
理数科	(入学定員 270名 : 現員 688名)

(3) 桐蔭学園中学校(昭和41年度開設)

(入学定員 550名 : 現員 890名)

(4) 桐蔭学園小学部(昭和42年度開設)

(入学定員 160名 : 現員 680名)

(5) 桐蔭学園幼稚部(昭和44年度開設)

(3学年定員 140名 : 現員 90名)

(6) 桐蔭学園中等教育学校(平成13年度開設)

前期課程	(入学定員 160名 : 現員 467名)
後期課程	(入学定員 160名 : 現員 458名)

全日制課程

注：上記の学部、学科及び現員学生数(生徒、児童、園児数)は、平成31年3月31日現在のものである。

4 役員・教職員の状況

(1) 役員(平成31年3月31日現在)

理事長	平岩 敬一
-----	-------

理事	佐藤 宣践	理事	岡田 直哉
理事	萩原 啓実	理事	蒲 俊郎
理事	河合 幹雄	理事	長野 充
理事	澤本 敦	理事	内藤 聰
理事	志村 邦治	理事	山木 亨
理事	平岩 敬一	理事	溝上 慎一
理事	江口 英彦	理事	吉田 勝明
理事	高杉 重夫	監事	南 増明
監事	飯塚良成	—	—

定数：理事12人以上15人以内、監事2人以上3人以内、任期は共に2年

(2) 平成31年3月31日現在の教職員数は、教員479名、職員164名

第2 事業の概要

平成30度中の主要事業の概要は以下のとおり。

1 学園

(1) 教育改革の推進

今日の急速に進むグローバル化やICT機器を中心とした技術革新をはじめ、少子化時代の到来など、教育を取り巻く社会環境は複雑・多様化し、我が国における学校教育は、大きく変貌しようとしている。このような中で、学園における教育改革として取り組んできたアクティブラーニング型授業及びキャリア教育に、新たに「探究」を加え、学園教育の3本柱と位置付けて授業を中心に展開し、教育内容の更なる充実を図った。また、新たな取り組みとしてスタートした外進生の男女共学（プログレスコース、アドバンスコース及びスタンダードコースの3コース）については、各種タスクチームで検討した結果を踏まえて円滑な導入が図られた。更に、31年度から新たにスタートする中等教育学校の男女共学化についても、タスクチームを立ち上げ、円滑な導入に向けて課題の解決に努めた。

(2) 組織の立ち上げ

組織の立ち上げとしては、理事長の下に、本学園の児童生徒、学生のみならず、保護者や卒業生、地域住民も含めて様々なトランジションについて支援研究を行うことを目的としたトランジションセンターを設置するとともに、高校改革に対応して設置した高等学校準備室を高等学校推進室へと名称変更した。

(3) 桐蔭英語村の活動

英語村の継続的な事業としては、小学部のキッズクラブ、中学校、中等教育学校の1年生全員への英会話授業を実施した。また、全学年を対象とする中学ESSクラブ・高校ESSクラブ、夏期集中講座・春期集中講座、海外語学研修参加者用の事前学習会を開催した。

大学生の利用については、ネイティブ・スタッフがラウンジで実施する英会話のミニレッスンと日本人スタッフによる学習支援が受けられるスタディー・ルームでの英語学習に分割したことで、それぞれの場の目的が明確になり、学生の勉学意欲の向上に繋がった。特に、スタディー・ルームは、毎日13時～17時までいつでも都合の良いとき

に利用できるというスタイルが好評であった。学園が協賛会員になったことでTOEIC団体受験による受験料割引制度の恩典もあるため、TOEICの勉強に励む学生が来村している。また、医用工学部のBMEシンポジウム前には、プレゼンテーションの準備をする等有効的に活用され、3学部全体に利用者が広がった。学園祭やハロウィン・パーティー、クリスマス・チャリティーコンサート等のイベントには多くの来場者があった。映画鑑賞、ネイティブや留学生との気軽なチャットは参加者が増加している。また、定期的に日本語は原則禁止とする **English only hour** を設けた。

(4) スポーツ教育振興本部の活動

各小委員会（本部運営委員会、財務広報委員会、スポーツ施設委員会、スポーツ危機管理委員会、スポーツ強化クラブ委員会、スポーツサポートセンター委員会）において支援内容を検討し、運営委員会にて決議した後、現場への支援を実施した。

(5) 校舎施設等の整備

平成30年度の校舎施設・設備関係の整備事業としては、法学部・BME空調熱源機改修工事、高校校舎南側（A棟）5階女子トイレ改修工事、高校校舎南側・北側（AB棟）3～5階マルパ吹抜側手摺下目隠しパネル設置工事、女子部校舎（F棟）3階グローバルラウンジ設置工事及び1階・3階男子トイレ設置工事、幼稚部廊下LED照明設置工事等を実施した。

2 大学・大学院

(1) 入試について

学部の入学志願者については、実人数と、併願を含む志願者総数がともに過去に例を見ない大幅増加となり、過去最高値を記録した。まず、志願者の実人数は1,869人から2,590人と初の2,000人超えを達成し、対前年比で138.5%という大幅増となった。また、志願者総数（併願を含む延べ数）は、前年度の2,738人から3,658人と、対前年比133.6%の大幅増を記録した。

この好調の外的要因に関しては、いくつかの点が推察できる。特に昨年度入試で顕著に現れた、都内マンモス大学における定員管理の厳格化（入学定員の1.1倍未満）がもたらした「超安全志向」の影響が大きい。合格者絞り込みへの警戒から、進路決定の前倒し傾向による推薦・AOの志願増、併願数増加が起こったこと等が旺文社、河合塾らの分析で指摘されているが、本学の入試においてもその傾向は明らかである。また、今年に関していえば、他大学スポーツ部の不祥事の影響も考えられる。

入試の前半戦である年内のAO・推薦入試を超えても好調は維持された。一般入試・センター入試においては、前述した状況に加え、それまでの上位校の合格者絞り込みによる志願者の流入も考えられる。一般入試・センター試験利用入試とも全学部において志願者は増加し、特にセンター試験利用入試においては対前年度比で156%という驚異的な結果となっている。全国の主要私立大学273校の集計数字が対前年比112%、関東地区で124%（河合塾 kei-net 調査、4/12現在）という上昇トレンドに鑑みても、特筆すべき数字である。

学部ごとに概況すると、法学部の入試結果は、昨年度に続き出願者数、歩留まり率ともに向上した。特にセンター試験利用入試(前期)は合格ラインをかなり上げたにも

かかわらず、歩留まり率が著しく高くなった。合格ラインを高めに設定したことは、次年度の本学センター試験利用入試のハードルを高くする結果をもたらした。出願者数の減少が懸念される。また、前期入試の好調に対して後期入試の歩留まり率は悪化しており、潮目の変化を感じさせる。来年度も慎重に対応していきたい。

医用工学部では、生命医工学科の志望者総数228名（内、単願203名）で前年比13%増となった。合格者は129名で入学者数43名であった。また、臨床工学科は前年とほぼ同数となり、志望者総数181名（内、単願141名）で単願者数が減少したものの、総数としては前年度程度を維持している。合格者は146名で入学者数は43名であった。

スポーツ健康政策学部においては、3学科計の第1志望者が1,028人から1,449人と46%増となり、併願を含む人数でも1,840人から2,427人となり、32%増となった。平成29年度に試みた入試検定料の値下げやスポーツ前期入試の新導入による試験機会の増加、スポーツテクノロジー学科定員増の効果が引き続き認められたとともに、大規模校の入学者数の厳格化が本学のような小規模大学への入学試験に好影響をもたらしたと思われる。この傾向はしばらく続くのではないかと思われるが、好調の時に次を見据えた対策が必要だろう。昨年、スポーツテクノロジー学科の定員増での初めての入試で、第1志望者で389人から446人、併願を含んでは449人から660人と極めて高い伸びを示していたが、本年も第1志望者で446人から544人、併願を含んでは660人から843人と極めて高い伸びを示していた。

これまで3学科の中で志望者が芳しくなかったスポーツ健康政策学科では、第1志望者で一昨年300人、昨年204人と減少傾向が続いていたものの、本年は395人と大幅にその人数を増やした。また、併願を含んでは一昨年748人から昨年は534人と減少したが、本年は772人と回復した。

来年に向けて、オープンキャンパスの来学者の増加が入試に好影響を与えていると思われるので、今後も高校訪問等を通してオープンキャンパスへの参加者を増やす努力を続ける必要がある。一方、特にスポーツ健康政策学科の推薦入学者の比率が高くなったことが懸念材料である（昨年40人→本年52人）。入試広報の方で対策を講じて行く必要がある。

大学院研究科については、法学研究科（博士・修士）、スポーツ科学研究科（修士）ともに、本年度も定員を満たせていない。工学研究科は、修士12名（定員14名）、博士2名（定員6名）の結果を残している。

法学研究科の入学者は2名で、いずれも留学生であり、昨年より減少した。このように日本人在学生の大学院進学が著しく減少した理由としては、①就職状況の好転、②3年卒業の成績基準を超える学生の減少などをあげることができる。中国からの留学生については、西南政法大学、華僑大学などとのダブルディグリーが機能しはじめたこともあり、今後、安定的に推移してゆくと予想される。反面、日本人院生については、先の①、②の状況に大きな変化はない以上、例えば教職希望者、公務員希望者などに積極的に働きかけるなど、新たな試みが求められている。

スポーツ科学研究科の入学者は、8名の受験者に対し合格者は7名であった。内訳

は内部進学者5名、他大学進学者2名である。本年度より、本研究科への受験者の増加や入学定員確保のため、研究教育の質的改善に取り組むための協議をかさねてきた。社会人の受け入れ等を含む入学資格要件の変更やカリキュラム上の工夫について検討していることから、更なる進学者の増加が期待される。

今年度の工学研究科の入学者は、9月入学者を含め、修士課程では定員14名に対して12名、博士後期課程では定員6名に対して2名であった。修士課程においては定員をほぼ充足している状況が継続しているが、工学研究科においては、学部卒業生の50%の進学率(40名)を理想的目標としている。今年度、工学研究科パンフレットを刷新し、全学部生、入学時の父母に配布したことにより進学者が増加することが期待される。また、外部からの入学者が3名と増加したことにより、来年度に向けて他大学、学会への広報を強化する。

(2) 教育について

- ・ 法学部は、警察官・消防官志望コースが変わらぬ人気を集めている。平成30年度は、警察官採用試験だけでなく、消防官採用試験でも成果を上げることができた。消防官志望の学生が増えたこともあるが、一つの要因にピアツツァM(法学部学習支援センター)の指導が効果を発揮したことがある。

地方公務員志望学生を支援するため、地方行政を扱うアクティブラーニング型のゼミを創設した。集中的にかつ自発的に学習することで履修学生諸君が地方公務員試験を突破できる実力を身に付けていくことが期待できる。アクティブラーニング型のゼミについては他の方面でも活用していきたい。

- ・ 医用工学部の臨床検査技師と臨床工学技士の新卒の国家試験合格率は77.8%と76.3%となり前年度と同様の結果であった。平成29年度に医療専門職系教員の充実を図り、生命医工学科では薬剤師資格を有し実践的な教育・研究を行える教員を確保し、臨床工学科では長年病院勤務の経験を持つ若手の臨床工学技士を採用した。これにより両学科とも専門科目および学内実習の充実と学生に対する細やかな対応が図れ、今年度に効果が現れた。
- ・ スポーツ健康政策学部では、昨年、それまでのカリキュラムを見直して新しいカリキュラムをスタートさせたが、本年は更に教職課程の再課程認定に対応するために再度のカリキュラムの見直しを行い、平成31年度からは3本のカリキュラム(29年度までの入学生対象、30年度入学生対象、31年度入学生対象)が並行して展開されることになる。また、それまで1週で40分×3回の授業であった英語コミュニケーションが、90分(40分×2回)×2回と実質1回増え、より充実したカリキュラムになった。

継続している各学科で年2回研究授業の実施および学生の授業評価に対する教員の授業アンケートを通して、更に授業の改善に努めたい。

- ・ 第13回桐蔭医用工学国際シンポジウムを開催した。東工大、理科大など他大学の参加者を含め200名が参加した。医用工学部・工学研究科の研究・教育の充実、グローバル化に向けて国際コミュニケーション能力の育成を図った。
- ・ 学習支援

法学部では、学習支援ピアツツァMを通年開催。これまで難しかった東京都と横浜

市で消防官の合格者を出せたことが意義深い。警察官は、ますます好調だが強化部活学生が目立つ。

医用工学部の学習支援インディカフェは、年間通して自習数延べ3, 883名、レッスン131人が利用し臨床工学技士29名、臨床検査技師21名の合格者を出した。

スポーツ健康政策学部の学習支援CPACは年間通して開講しており、本年度は延べ人数で昨年よりも53名増やして716名が利用し、一日平均利用者数は8人であった。学部としての公務員合格者10名、教職合格者19名の成果に貢献している。

・ 研究科

法学研究科の場合、専修コースの強化が求められている。そのために前年度に新科目を設定し、学則別表の改定を行った。この新科目を受講した研究生が大学院を受験するなど、強化策には一定の成果がでてきている。また、修士論文の水準を向上させるために設定されてきた中間報告会は、様々な点で定着し、以前に比べ修士論文の質が向上している。その一方で、水準に到達できず、2年間で修士論文を完成することができない場合もあり、3年目の学費の再検討など、何らかの対策が求められている。

本学の教育指針について地域社会・産業界等の外部識者に意見を求める今年度の懇話会では、人工知能(AI)等の情報技術に高い専門性を持つ人材育成が求められた。今年度工学研究科では、医用工学分野の高度の情報集約化と専門技術者への社会的要請の変化に柔軟に対応できるよう、教育課程の見直しを行った。更にファカルティ・ディベロップメントにおいて、アクティブ・ラーニングの方法、多職種連携教育の方法を研修した。その成果は今年度のカリキュラム改訂に生かされている。本学の宮坂力特任教授がクラリベイト・アナリティクス引用栄誉賞を受賞したことは海外からの入学志願者をもたらし、教育環境のグローバル化を促している。工学研究科では今年度13回を数えた医用工学国際シンポジウムの開催を通じて、学生の国際的コミュニケーション能力の涵養に注力しており、その成果は着実に現れている。

スポーツ科学研究科は、今年度で発足から4年目になり、完成年度から2年が経過した。本研究科の目的は、「スポーツ科学の専門知識を更に充実・発展させた各職場で要求されるより高い専門的知識や技能を修得し、その成果を的確かつ柔軟に問題解決できる能力を有する高度専門的職業人を育成する」ことである。この目的の具現化のため、専門的な研究課題に挑む学生が増加し研究職に就く割合も増加しており、平成30年度は3名の修了生（2名は医療・健康関連企業、1名は小学校教諭）を送り出すことができた。

(3) 就職支援について

年間を通じて全学部生を対象とする就職支援業務、個別相談・カウンセリング業務を実施しているほか、各学部特性に応じて就職支援業務を実施した。

今年度の全学部生を対象とした主な事業として、個別企業説明会（全期間）、インターンシップガイダンスおよび講座（4月、6月、11月）、3年生対象SPI模試および解説講座（6月、9月、10月）、官公庁および横浜商工会議所インターンシップ参加支援並びに受入先との連絡調整（7月、8月）、ナビサイト登録案内およびインターンシップランチ講座（6月）、業界研究セミナー（12月）、就職活動用写真撮影会（12月、2月）、女子学生対象就職活動メイクアップ講座（12月、2月）、警察官採用

試験説明会（複数回）、進路状況調査（3月）を、また、特に、医用工学部学生に対しては、病院見学会（7月、12月、2月）および医療関係者による講演会（12月）を実施した。なお、企業向け求人依頼パンフレットを作成し、東京都・神奈川県内の企業約2,000社に送付した。

企業の求人状況が堅調なこともあり、就職率は全国平均を達成している。更に今年度については、就職内定先の質も向上し、優良企業への内定者が例年になく多かった。各学部とキャリア情報センターは全学就職委員会における十分な情報共有の下で連携を図っており、各学部による教育指導と、キャリア情報センターによる支援業務が協働し、効率的に機能したものとする。

(4) 法科大学院

平成30年度より学生募集を停止し、2019年度から総学生数が20名を切ることが予想されたため、平成30年度末に東京キャンパスを、より小さい施設に移転した。その際、地理的利便性と静穏性が損なわれないように配慮し、新キャンパスの場所は地下鉄神谷町駅から出たすぐのところにした（東京キャンパス本館）。令和二年には大きな教室が不要となることも見越して、教室ひとつだけのレンタルオフィスをすぐ近くに一年間あまりの予定で賃借した（東京キャンパス別館）。移転については、学生に対して何度も説明会を開催し理解を求めた。

卒業後5回の司法試験の受験準備中である特別研究生50名（横浜校16名、東京校34名）に図書館、自習室を提供するなどの支援を継続した。

(5) グローバル化対応

ア 英語村の活動

大学生の利用については、ネイティブ・スタッフがラウンジで実施する英会話のミニレッスンと日本人スタッフによる学習支援が受けられるスタディー・ルームでの英語学習に分割したことで、それぞれの場の目的が明確になり、学生の勉学意欲の向上に繋がった。特に、スタディー・ルームは毎日13時～17時までいつでも都合の良いときに利用できるというスタイルが好評であった。学園が協賛会員になったことでTOEIC団体受験による受験料割引制度の恩典もあるため、TOEICの勉強に励む学生が来村している。また、医用工学部のBMEシンポジウム前には、プレゼンテーションの準備をする等有効的に活用され、3学部全体に利用者が広がった。学園祭やハロウィン・パーティー、クリスマス・チャリティーコンサート等のイベントには多くの来場者があった。映画鑑賞、ネイティブや留学生との気軽なチャットは参加者が増加している。また定期的に日本語は原則禁止とするEnglish only hourを設けた。

イ 外国語センター

設立二年目、外国語センターとしては、初年度の構想に則り：①英語コミュニケーション新業者導入によるより決め細かな少人数制指導体制の導入準備（スポーツ健康政策学部）②英語のスペシャリストである30代の若手非常勤講師の週2日導入による「使える英語」指導体制導入の準備（医用工学部）③ドイツ語のスペシャリストである30代の若手非常勤講師の週4講義導入による「使えるドイツ語」指導体制導入の準備（法学部）及び④新入生入学後のより正確な学生の学力の把握を目的とし医用工学部—法学部間での共通の英語学力確認テストの導入の準備といった平成31年度

実施に向けた準備を具体的に推し進めた。

ウ 国際交流センター

平成30年度、国際交流センターでは、英語圏の大学3校と提携協定の交渉を行い、イギリスのウースター大学およびアメリカのドミニカン大学、オーストラリアのボンド大学と協定締結が完了した。

中国語圏の大学については、西南政法大学および南京師範大学のそれぞれと学士号のダブルディグリー協定を締結した。

- ・ 法学部に西南政法大学から交換留学生4名、華東政法大学から訪問留学生5名を受け入れた。
- ・ 米国ドミニカン大学短期語学留学/3週間に法学部から4名、医用工学部から4名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 豪州ボンド大学短期語学留学/3週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）に法学部から2名、スポーツ健康政策学部から10名が参加し、成果報告会を開催した。
- ・ 慶南大学異文化体験実習/3週間（スポーツ健康政策学部は国際コミュニケーション実習）にスポーツ健康政策学部から2名が参加し、成果報告会を開催した。

エ 国際シンポジウム

医用工学部では第13回桐蔭医用工学国際シンポジウムを10月に開催し、国内外より4名（海外3名・国内1名）の講演者を招き、学外者35名を含む参加者200名を集め、盛況のうちに修了した。

(6) 研究について（研究推進部）

- ・ 平成30年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）には21名が応募し3件採択された。この他、前年度からの継続19件（本学へ移籍1件含む）、若手研究者を対象とした特別研究員奨励費2件、合計24件の研究が行われた。
- ・ 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）及び本学、企業による産官学連携事業（5件）、文部科学省の戦略的創造研究推進事業 ALCA（継続）、国土交通省補助事業（建設技術研究開発費補助金）、国立研究開発法人日本医療研究開発機構の成育疾患克服総合研究事業（研究分担者）での研究が進められた。公益財団法人や企業との共同研究、受託研究、奨学寄付、技術指導契約等15件行われた。
- ・ 研究不正防止に関しては、各学部・研究科等が主催する倫理教育実施をサポートし、また、内部監査については、外部資金は科学研究費補助金および受託、共同、奨学寄付金を中心に、また、事業予算においては教員研究費および旅費に重点項目を置いて実施した。
- ・ 学外との共同研究に関連して利益相反の確認申請が1件あり、不正防止委員会で審議を行った。

(7) スポーツ活動について（スポーツ教育振興本部）

- ・ スポーツ強化クラブ10部を中心に、それぞれ試合結果を残すとともに、新入生の勧誘にも力を注いだ。特に女子柔道部は全日本インカレ団体戦で3位、個人戦では70kg級において1位、2位、3位のメダルを独占した。更に、女子バスケットボール

部が関東リーグ戦二部で優勝し、一部との入れ替え戦でも勝利して、念願の一部昇格となった。加えて全日本インカレにおいてもベスト8に入賞するなど平成30年度は、女子スポーツ強化クラブの活躍が目立った一年であった。なお、平成30年度の強化クラブ員数は、総勢528名であった。

また、スポーツサポートセンターにおける医・科学的支援（トレーニング、スポーツ科学、メディカル、栄養、心理、メディアの6部門）も年々充実してきており、学園全体の部活動のサポート体制が整い、より一層の活性化が図られてきている。平成30年度の学生スタッフ登録数は、新入生73名の加入により総勢116名となり活況を呈してきたが、常時活動は43名であった。

(8) キャンパスライフの充実

例年通り、学園全体の学園祭に大学は燦爛際として開催した。文化教育推進本部が音頭を取り創設した、文系強化指定サークルが活動し始めた。

(9) 教職センター

・ 教職免許法における教員の免許状授与の所要資格を得させるための学部各学科等の課程認定（再課程認定）について、スポーツ健康政策学部及び法学部、スポーツ科学研究科（大学院）の認定を受けた。各学部教職課程委員会では、教育実習訪問、事前・事後指導等教職関連業務を遂行した。なお、平成30年度の教員採用試験合格者数（既卒を含む）は、小学校教諭27名、中学校教諭2名、高等学校教諭2名、中学校・高等学校教諭3名、特別支援学校教諭1名の35名であり、前年度より4名の増加がみられた。

・ 教職情報運営室

教員採用模擬試験、教職じっくり講座等の受験対策及び近隣都道府県の採用説明会の開催、都道府県の開催する教師塾、スクールサポーター等の派遣集約、ボランティア募集情報等の提供を行った。

・ 教職指導室

教職センターと連携した教育委員会、教育事務所、近隣学校等への年2回の訪問による連携強化の中心的役割を果たすとともに、小学校、中学校、高等学校別の教職ゼミとして年間を通して学生の指導を行った。また、各校種の学校ボランティア体験の指導機会の拡充を図った。

(10) 地域貢献・社会貢献

① 桐蔭生涯学習講座において年間63講座を実施した。受講生は延べ731名であった。

② 神奈川県との連携事業として下記イベントを実施した。

○「大学で学ぼう～生涯学習フェア」

第1回：県立図書館

- ・ 1日目…資料提供（参加者は90名）
- ・ 2日目…資料提供（参加者は99名）

第2回：かながわ県民センター

- ・ 特別講演、ミニ講座、各大学ブース設定（参加者は388名）

○「中高生のためのサイエンスフェア」

- そごう横浜店9階新都市ホール（参加者は約2,200名）
- ・実験・体験コーナーでは大辻准教授が「体を測る」を実施（参加者は約600名）
 - 「中高生サイエンスキャリアプログラム」
 - 桐蔭横浜大学（参加者は13名）
 - ・米坂教授が「医療系技術者について」を講演
 - ・蓮沼助教と山内講師が「血液型・輸血検査の体験、医療機器の操作体験」を実施
 - 「子ども科学探検隊」など
 - 桐蔭横浜大学（参加者は小学生13名）
 - ・アカデミウム見学→英語村見学→おもしろ理科教室参加
 - ③ 横浜市との連携事業として下記イベントを実施した。
 - 「ヨコハマ大学まつり」
 - 横浜クィーンズスクエア（参加者は約6,300名）
 - ・ダンスサークルの学生がステージパフォーマンスを披露
 - ・魅力発信コーナーでは学生2名が地域貢献活動について実施報告
 - ④ 青葉区との連携事業及び地域課題解決型貢献活動として下記イベントを実施した。
 - いずれも青葉区との協定及び覚書に基づいた事業
 - 「第3回花と緑で健康づくり講演会」
 - たまプラーザテラス・プラザホール（参加者は約104名）
 - 「青葉バラウオーク」
 - ・学生がコース設定…たまプラーザ～荇子田太陽公園：約6キロ（参加者は約35名）
 - 「寺家ふるさとウオーク」
 - ・学生がコース設定…大学～四季の家～鴨志田公園：約5キロ（参加者は約36名）
 - 区内6大学による「連携講座」 青葉区役所（参加者は約30名）
 - ・尾山助教が「子どもからシニアまで楽しめる運動」を講演
 - ⑤ その他
 - 夏の大学恒例イベント「第20回おもしろ理科教室」を実施した。
 - 桐蔭横浜大学（来場者は約665名）
 - 「青葉区民まつり」
 - 青葉区総合庁舎周辺
 - ・ボランティアArchが参加
 - 「マルシェぶらり～青葉台2018」
 - 青葉台駅周辺
 - ・ボランティアArch…盲導犬育成グッズ販売等
 - ・チアリーリング…ステージでの演技発表
 - (11) 本学創立30周年
 - 本学は平成30年に創立30周年を迎え、11月17日に学生、教職員、来賓約4

00名が出席し記念式典、祝賀会を挙行了。また、記念事業として、学内で公募した大学ロゴマーク・応援歌の制定、記念誌の発行、パラソルベンチ設置等の環境整備、記念募金等を実施した。

(12) 高大連携

医用工学部では桐蔭高校理数科2年生を対象にした「課題研究」の実習・実験の授業が終了し、新たに高校一年生を対象とした「サイエンスプログラム」を実施した。参加者は12名であった。研究成果は桐蔭国際シンポジウムで発表される。

(13) 設備

前述の法科大学院東京キャンパスの移転以外にも、施設計画委員会の主導のもと以下の整備を行った。学生数の増大に対応し、大学食堂の椅子の数を増やし、昼休みにキッチンカーを導入した。また、芝生の手入れをスポーツ強化部の協力により実施した。その他、女子トイレ入り口への防犯カメラの設置及びパウダールーム改修、食堂前に街灯を設置した。予算の一部は、大学30周年記念の寄付から拠出した。

3 高校以下

高校以下の教育について、アクティブラーニング型授業の本格的実践については、27年度、中学校・中等教育学校の新入学年と、高等学校の新入学年及び中等教育学校4年生を、アクティブラーニングの実践推進学年と位置付け、本格的に導入した。単なる表面的・形式的導入に終わらぬよう、アクティブラーニング研究の第一人者である京都大学の溝上慎一教授を本校の教育顧問として招聘し、そのプロデュースの下で直接的指導を仰ぎながら、研修を重ねつつ実践していった。この間、全国の学校から本校のアクティブラーニングの取り組みに対し高い関心が向けられてきたため、12月に本校にて「AL公開研究会」を開催し、結果的に本校のアクティブラーニング型授業を全国にアピールする形となった。

2年目の28年度、3年目の29年度についても、年次進行で各校の推進学年を広げて行ったことで、最終的に全学年が推進学年となり、アクティブラーニング型授業の本格的導入が完全に達成されることとなった。この間、AL推進委員の中から教科毎にユニットリーダーを任命し、教員の研修を更に深めて行く態勢を整え、公開研究会も継続していった。

導入4年目となった30年度は、これまでの推進委員の組織編成を見直し、「教科AL推進担当」を配置することとした。この各教科の担当教員が、教科統括主任をサポートしながら教科単位で更なる推進に取り組むとともに、定例会においては教科の枠を越えて話題を共有し、全体にフィードバックして行くこととした。

この間の過程のふり返しとして推進状況を客観的に検証することを目的とし、昨年6月に行った教員対象の授業に関するアンケート、10月に生徒対象に行った学習に関するアンケートの結果を詳細に分析した。この結果、アクティブラーニング型授業の実施状況が、教科間や教員間でかなりの差があることが明らかとなった。各授業内、若しくは単元内において、最低2割は生徒を主体的に活動させるアクティブラーニングを実施するという初年度からの方針が達成できていない教科・教員の存在が判明したのである。これでは対外的にアクティブラーニング推進・実践校であるとアピールしていることが、事実と反してしまうこととなるため、導入5年目となる次年度からは、新たなAL推進プランを実施し

徹底を図っていく予定である。

本校のキャリア教育は、単なる「職業教育」という捉え方ではなく、自分の考えや夢を言葉にして相手の伝えることを指導し、「成長し続ける自分との出会い」を提供している。日頃から他者に自分の考えを伝えるとともに、他人の考えを聞く中で、今の自分がかめてくると同時に、将来目指すところが明らかになってくるといふ考え方を基盤としている。社会のどのような変化にも対応できる「しなやかなあり方」の育成を目指すものである。

具体的には、ホームルームの時間を利用しての1分間スピーチ、ロングホームルームの時間を活用したキャリアデザインの授業、高校1年の生徒を対象に夏のキャリアイベントとして行ったジョブシャドウイング、高校2年生を対象に行った研究室シャドウイング。高校2年の終わりに行う第1志望宣言といった活動を行ってきた。また、卒業生との対話の機会もしばしば設け、生徒自らが描く「将来の自分」の姿につなげようとしてきた。

しかしながら、学年やクラスによって、活動の実施時間・回数やイベントへの希望生徒数に差が見られること、協賛企業との連携が難しいこと、主幹となるキャリア教育推進担当者が他の業務で多忙を極めていることなどが大きな問題点として挙げられる。これらを克服すべく、次年度からしっかりと組織作りを行い、意見交換や実践報告の場を頻繁に設けていくとともに、トランジションセンターとの連携をとりながら、外部講師による特別授業やアフタースクールの運用といった内容も織り込んでいくようにしていきたい。

探究について、本校では、平成27年度までは、「総合的な学習の時間」をすべて課題学習・集中講義等で実施してきたが、平成28年度中学・中等1年から教育課程を変更し、「探究」として年次進行で授業内に週1時間ずつ組み込むこととした。30年度は、中学・中等前期3学年すべてが実施することとなった。1年次は各クラス担任が担当し、生徒自身による問題解決的な学習活動を行うべく、初歩のステップからの指導を行った。探究科統括主任を1名置き、中学男子部・中学女子部・中等前期に各1名ずつ代表を置くことで、具体的な指導内容について検討し、それを各担任に伝達する形で実施した。2年次は、統括主任及び各部署代表が自身の学年の「探究」の授業をまとめて担当する形態とし、3年次についても2年と同じスタイルで進めていった。自ら情報を整理し、体系立てて知識を組み、世界を分析して問いを立て、それを衆知の力で解決することが求められる中、課題設定、議論、発表というステップを進みながら、この基盤となる力を「探究」によって生徒たちはしっかりと身に付けてきており、地域への探訪等のテーマを各生徒が学園祭などでプレゼンテーションする姿がそれを明確に示した。

一方、高校1年・中等4年についても、新たな教育課程を実施するに当たり、中学と同様に、これまで課題学習、芸術鑑賞による異文化理解、進路研究の諸活動等で実践していた「総合的な学習の時間」を週1時間授業に組み込み、「探究（未来への扉）」の活動をゼミ形式で実践することとした。1年次の1学期はクラス単位で共通スキルを学び、2学期から2年次1学期までの間にゼミ毎の共通スキルから個人研究へ展開していき、2学期に発表、3学期に論文にまとめるという形を予定している。1年目ということで手探りの部分が多く、各ゼミの担当教員はかなり苦勞してきたが、次年度も原則として引き続き担当してもらうことになる。生徒たちの意識にも大きな差が見られるが、より意欲的に取り組ませる指導を継続していくことが求められる。

個別学習支援については、27年度の中学校・中等教育学校の新入学年から、一人一人

の学力に応じたきめ細やかな学習指導を本格的に開始した。生徒全員にタブレット端末(iPad)を持たせ、「e-トレ」という学習アプリを利用することで、「PDCA」のサイクルに合わせて、学習計画を立て、学習方法を学び、それに沿って学習を進め(e-タイム)、進捗状況・定着度を確認(e-チェック)し、チューター制度により課題を明らかにして、学習計画を見直し、再度チャレンジする(e-フォロー)という方式で進めていった。また、「ロイロノート」というアプリによって、各生徒の学習時間の記録や考查結果等を蓄積できるようになっただけでなく、生徒と教員のコミュニケーションも一層よくとれるようになった。

このシステムは「基礎力養成期」である2年間を対象として進めてきたが、「e-トレ」については、実際に使用していく中で、課題の内容やタブレットの有効活用の観点から、見直しを行う必要性が高まってきた。そこで、30年度より、新たなデジタル学習教材として「すららネット」を導入することとなった。キャラクターが先生役となって学習内容を説明したり問題を提示し、生徒はその流れに沿って学習を進めていくインタラクティブな教材で、予習や苦手分野の克服など、自ら選んで学習できるというメリットがある。年度初めには、アプリ自体につながらない、うまく使えないなどのトラブルがあったが、その後一部を除いて通常に利用できるようになった。基本・標準レベルの反復練習が不足している生徒にとって、授業外の学習として有効に活用されてきている。

グローバル教育については、27年度に立ち上げた「グローバル教育センター」であるが、国際交流部門との統合を図り、本校の英語教育を更に充実させ、英検取得率の向上に取り組むとともに、語学研修を初めとするさまざまなグローバルプログラムを実践してきている。これまで学年単位で別個に運営していた語学研修が、このグローバル教育センターの管轄に統合された点については、組織的にも理にかなったものとなったが、実際の引率教員が各部署・学年所属の教員であるため、彼らに対する指導などが不徹底であった点は見直さなくてはならない。

中学・中等前期において全員対象で行っているプログラムでは、チームワークゲーム、障害者体験、自文化紹介などの活動を通して、多様性への寛容さや異文化への興味・関心を高めていった。3年次以降は研究生として希望者のみを対象として、放課後講習を通して英語力や論理的思考力を高め、アメリカの提携校への短期留学に繋げていった。

更に、高校・中等後期については、これまで一旦退学して行かなければならなかった私的留学を、審査によって提携校への留学と同等の扱いとする留学として認める制度が導入されて3年目に入ったが、これを利用して留学を希望する生徒が数名出てきた。

I C T教育について、本校では27年度から中学・中等1年生に1人1台タブレット端末(iPad)を貸与し、I C T機器を活用した教育を本格的に開始した。以後年次進行で3年生まで貸与対象を広げ、電子黒板やプロジェクターとスクリーンの設置も、高校も含めて校内の全授業教室にまで拡大して、授業の効率化を積極的に進めていくことができた。

I C T機器を活用した情報収集やコミュニケーションが一般化する中で、中学生段階からI C Tリテラシーを身に付け、I C Tを活用した学習を行っていくことが求められている。中学・中等前期段階では技術科の授業において、1年次に情報の安全利用、情報通信ネットワークの危険性とその対応策について学び、3年次にはプログラムによる計測・制御の仕組みや役割を理解し、実際にプログラムを作成して情報処理の手順を習得させている。高校1年・中等4年では、情報科の授業の中でP Cの基本操作から始め、インターネ

ットの仕組みの理解、メディアリテラシーの習得、ネットワークを通しての問題解決まで学習している。これ以外の教科・科目においても、調べ学習やプレゼンテーションに必要なツールとしてICT機器を使用する機会が多くあり、そのため全教室にWiFi環境を整備する方向で進めてきた。

サイエンス教育について、平成27年度より立ち上げたサイエンスプログラムは、生徒が自ら研究したいことを見つけて実際に研究活動を行い、大学入学後も研究を行えるスキルを身に付けることを目標としている。中学・中等前期においては、生徒全員を対象として、理科全般に対する興味・関心を育成するために、風船ロケット制作、ペーパーブリッジなどのプログラムを実施した。3年次以降は研究生として希望者のみを対象として、分野を絞った基礎実験実習を行ったり、校外の実習等にも参加した。更に、高校・中等後期では、桐蔭横浜大学研究室に所属して研究活動を進め、学会において自分の研究結果を発表することを目指している。

現在課題として挙げられているのは、このプログラムを支えていく担当理科教員の確保の問題である。現時点ではボランティアとして立ち上げの段階からほぼ同じ担当者のみで行っており、今後の継続のためにはこの人員不足の問題を解消しなくてはならない状況である。

芸術・文化教育では、昨年度同様、本格的な舞台装置を備えた桐蔭学園シンフォニーホールや各種の企画展示を行う桐蔭学園アカデミウムにおいて、一流の芸術・文化に親しむことで、生徒たちの豊かな感性・教養を育んだ。また、生徒の創作活動の発表の場や、企画展示を鑑賞する機会を多く設けるなど、充実させた。

保護者の皆様との連携では、昨年度同様、生徒がよりよい学校生活を送れるよう、保護者と学校が緊密に連携し、共に生徒を見守り育てていく関係づくりに取り組んだ。具体的には、三者面談、家庭訪問、クラス懇談会を実施するとともに、全学校の児童・生徒、保護者を対象とした学園相談室を充実させ、外部講師による保護者向け講演会を開催した。

このほか、各学校における取り組みについては、次のとおり。

(1) 高等学校男子部・共学部

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・ 推進4年目を迎え、アクティブラーニング型授業の学園規模での浸透、日常化が更に進んだ1年であった。
- ・ 桐蔭学園のAL型授業の基本的考え方としての「個→協働→個」や、授業の「型」としての「目標明示・講義・活動・発表・まとめ・ふり返し」が、多くの教員の間で認知され、共有されている。
- ・ 4回目となる公開研究会は、若手有志教員が実行委員を務めることで、これまでの「推進委員」に続く新しいリーダーが育ってきた。
- ・ 公開研究会でのテーマともなった、「習得」につながるALの取り組みについては、「自学」特に「家庭学習」との連関が肝要であり、両者をつなぐ手順についての議論が深まりつつある。
- ・ ICT、キャリア、探究などの「新しい」学校の流れは、大きなものになりつつ

ある。

② キャリア教育

- ・ 推進3年目となり、キャリア教育推進担当個人の働きが、進路指導・キャリア教育部全体の動きとなって波及し、「行事に頼らず、日常の学校生活すべてをキャリア教育と考える」という桐蔭学園のキャリア教育における「常識」が定着してきた。
- ・ 高3学年（53期）の取り組みは、「第一志望宣言」や恒例行事の「フロンティアセミナー」への積極参加の姿勢などに表れた。
- ・ 高2学年（54期）では、2年目となる大学研究室訪問企画「研究室シャドウイング」が実施された。
- ・ 男子高1、共学高1学年（55期）では、ポートフォリオの観点から「学びの手引き」（ワークシート編）を、日常的に有効活用した。また、3年目の「ジョブシャドウイング」も実施され、桐蔭高1の夏の行事として定着してきた。
- ・ これまでも学年ごとに行われてきた各種行事・イベント（高3の「フロンティアセミナー」、高2の「がんばれ!!桐蔭学園!!」、高1の主権者教育講演会など）の意義が、高校キャリア教育の流れの中で再認識された。
- ・ 高2学年の沖縄への修学旅行も、キャリア教育の位置付けの中、意義深い形で実施された。
- ・ 「学びみらいPASS」の分析の共有化が図られ、コンピテンシーを育てるキャリア教育の意義が多くの教員に周知され、朝のSHR、土曜4校時のLHRなどにおける各HR単位でのキャリア教育の具体的取り組みが、より意味を持ってきている。

③ 探究

- ・ 「自ら考え判断し行動できる子どもたちの育成」をビジョンとして掲げ、社会へ、大学へとつなぐ「新しい進学校のカタチ」を提案する桐蔭学園における、教育の三つの柱（アクティブラーニング型授業、キャリア教育、探究）の一つとして、先行する中学を承けて、「未来への扉」と銘打って高1学年で始まった。
- ・ タスクチームの懇切丁寧な教材作りや授業ガイダンスなど周到な準備を経て、新しい枠組みの授業は順調に展開している。
- ・ AL型授業が浸透していく際にもあったことだが、教員同士がコミュニケーションを取り合う姿が各所で見られ、結果として組織的な取り組みができています。

④ 個別学習支援

- ・ 「アフタースクール」の各企画との関連の中で、模索中である。

⑤ グローバル教育

- ・ 桐蔭独自の海外伝統校への長期・短期の留学システムを実施した。
- ・ 高校では、ニュージーランドやセブ島への短期語学研修が実施され、一部運営上の課題は残るものの、充実した時間を提供した。
- ・ グローバル教育センター企画による、学年部署横断型放課後特別講習が開催された。
- ・ 「アフタースクール」の企画「グローバルラウンジ」と連携し、多くの生徒が「グローバルな場」を体験する環境を作るべく努力した。

⑥ ICT教育

- ・ 「探究」を始めとした多くの教科・科目で、スマートフォンなどを用いることも視野に入れつつ授業を展開しており、生徒の携帯端末に関する扱いに新しい取り組みが求められた。
- ・ スマートフォンなどの学校内外での使用等について、特に「情報リテラシー」の分野での教育、啓発プログラムを、各学年単位で実施した。

⑦ サイエンス教育

- ・ 男子高1学年（55期）で選抜されたサイエンス・プログラム研究生（7名）を中心に、東大、お茶の水女子大などのプログラムへの参加を促した。
- ・ 高2学年（54期）では、これで最後となる「理数科課題研究」において、主に桐蔭横浜大学との連携で、実験を経て論文作成に取り組み、論文集を完成させた。
- ・ 「探究」（「未来への扉」）の時間との関連の中活性化させるべく進めてきた。

⑧ 芸術・文化教育

- ・ シンフォニーホールでの芸術鑑賞においては、「キャリア教育」との関係も意識しつつ、グローバル社会に生きる者としての基礎的な人間力である情操、教養を育てる機会と位置付けてきた。本年度は、「文化センター」担当者と各学年との密接な連携の中で、演目を精選し、原則全員鑑賞という流れを作り出した。高3時には、どの生徒も一定のレベルの鑑賞者となっていると自負している。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ 「生徒」をめぐって、「家庭（保護者）」と「学校（教員）」が連携して支えていくという基本イメージを共有すべく努力してきた。
- ・ 父母会、共学高校の保護者会、各HR毎の懇談会、高1夏の家庭訪問・三者面談、高2秋から冬の三者面談などの企画が、意義あるものとして実施された。
- ・ 「学年情報 web」による、学年毎の情報発信が定期的になされ、保護者と学校の距離を近づけ、学校理解に大きく役立っている。

イ 進学実績

【理数科】	東大	0名
	難関大	22名（在籍比11.1%）
	国公立大+早慶上理+ICU	58名（在籍比29.3%）
	GMARCH以上	88名（在籍比44.4%）
【普通科】	GMARCH以上	91名（在籍比28.0%）

※難関大＝東大・京大・東工大・一橋大・国公立大医学部・国公立大薬/歯学部・旧帝大・早慶ICU

GMARCH 以上＝GMARCH（学習院・明治・青山学院・立教・中央・法政）＋難関大＋上智・東京理科・私立医学部

ウ その他

硬式野球部は、秋の県大会準優勝となって、関東大会に臨み優勝し、16年ぶりの甲子園選抜高等学校野球大会出場を果たした。また、アルプススタンドをぎっしりと埋めた大応援団などが高く評価され、「応援団賞」の優秀賞を受賞した。ラグビー部は花園大会で準優勝したほか、全国選抜大会で3連覇を飾った。柔道部では全国高校総体の個人90kg級で2連覇を飾った。

(2) 中等教育学校

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・ 教科担当者としての意識改革は徐々に行われ、新カリキュラムの構築にも役立っている。
- ・ AL公開研究会は4回目を数え、AL型授業は特別なものではなくなっている。教員のAL型授業に対する抵抗感は減っている。生徒たちも、自分の考えを外化する活動については授業内での通常のものとして捉えている。
- ・ 外部からの授業見学者来校の機会が、本校教員にとって、授業を行う側と見学する側双方の研修の機会となっている。
- ・ 授業時間最後の「ふり返り」については、理解や疑問を書き留める生徒が徐々に増えている。
- ・ 生徒たちへのアンケート調査の結果から、AL型授業の実施状況がある程度把握できた。

② キャリア教育

- 「1分間スピーチ」を実施し、「傾聴と承認」の文化の育成に努めた。

* 2年生 *

- ・ “他者理解”、“社会理解”に沿ったテーマ。
「私が尊敬する人」→「17期の友人にしてもらって嬉しかったこと」→
「2年間のクラスへのメッセージ」

* 3年生 *

- ・ テーマを設定（教員）し、あらかじめ考えさせた後、道徳やLHRを使って、「原稿」を専用紙に作成させ回収。
「夏までに達成したいこと」→「尊敬する人・スゴイと思う人」→
「家族の仕事」～職場訪問・研修を終えて～

* 4年生 *

- ・ 学年目標の「Challenge」を意識させたテーマを中心に。
「今年 Challenge したいこと」→
「自分が Challenge していることで上手くいっていることを紹介しよう」→
「将来と進路選択について」→「現クラスの2年間で最も思い出に残ったこと」

* 5年生 *

- ・ 生徒からの提案で「コンテスト」を実施。各クラスで選出のスピーチ委員2名が採点。
「自分が好きな作品（本・映画等）」→「自分の長所」→「尊敬する人」

* 6年生 *

- ・ 目標意識を高めるためのテーマ。
「学校生活の残り1年間で成長させたいこと、成長させたいところ」→
「夏休みの計画、過ごし方」→「一生のうちに実現したいこと、叶えたいこと」

- 中等6か年の年次プランに沿って各企画を計画通りに実施した。

- ・ PBL型行事

「ウインターキャンプ」、「運動会」、「未来構想プロジェクト」、「修学旅行」、「合唱コンクール」において、実行委員組織の運営を円滑に進めさせる指導ができた。

- ・ 卒業生との交流企画

3年生対象「職場訪問・研修」を卒業生社会人の協力を得て実施した。事前学習→訪問→まとめ→発表→ふり返りの流れが定着した。

卒業生大学生による「大学訪問」、「講話・交流会（科目選択や受験体験のアドバイス）」を適時に実施することができた。

- ・ 体験型学習

1、3年生対象「大学教授レクチャー」、5年生対象「がんばれ!! 桐蔭学園!!」、6年生対象「主権者教育講演会」を実施した。

- 進学実績向上のための指導

- ・ 基礎学力定着と応用力増強

学年HR小テスト（e-チェック）→e-フォロー、課題→確認テスト、放課後補習を実施した。

2年の校外特別講習（山中湖）にて、英語・数学および「自己理解」のための指導を導入し、成績下位者に対する意欲喚起を促した。

後期課程における放課後の特別講習のラインナップを充実させ、積極的な参加を促した。

3年4年5年の校外特別講習（白馬梅池）をインテンシブコースとして充実させた。

- 進路指導の強化

- ・ 現行のキャリア教育プランを、各学年において確実に実施し、生徒たちの大学進学への挑戦意欲を喚起した。

- ・ 模擬試験に際し、PDCAシートを活用し、明確な目標を持って臨み、ふり返りと学習計画の改善を行うというサイクルを生徒たちに定着させた。

- ・ 進路指導部からの模擬試験結果情報を分析し問題点を把握することで、学習指導に生かした。

- ・ 順次明らかになる大学入試改革新制度について、予備校の研修会に参加するなどして、情報を教員間で共有し、対策を協議した。また、新情報を生徒や保護者に伝えた。

- ③ 探究

- ・ *1年生*

- ・ 「自己理解」、「他者理解」、「社会理解」のテーマの基、様々な素材を扱いながら、探究に必要な基本技術を習得していった。

“コンセンサスゲーム”、“マインドマップ”、“マトリックスシート”、“図書館ゲーム”、“ディベート”

- ・ 隠れたテーマとして自分の意見を発表したり他者との意見を交換したりすることで、自分の意見の立ち位置を相対化する「メタ認知」の涵養を促した。

- ・ どの活動においても、探究の4要素「課題の設定」、「情報の収集」、「整理・分析」、「まとめ・表現」＋「ふり返り」のどの位置にいるかを意識させた。

* 2年生 *

- ・ 探究担当が授業で以下の内容を実施した。
“質問の質”、“インタビューの力”、“グラフ職人への道”、“アンケートにアンサーを”、“偉人探究”、“Being”、“企業探究”、“ポートフォリオ”
- ・ 「他者理解」、「社会理解」というテーマの基、調べる・まとめる・発表するという探究の基本を踏まえながら、傾聴やインタビュー、グラフ作成などのスキル学習とともにポスターセッション、CM作成などの多様な形式での発表を通じて他者理解及び社会理解について深め広げることができた。

* 3年生 *

- ・ 1、2年生で行った「自己理解」、「他者理解」という大きな学習テーマを引き継ぎ、
1学期には「企業研究」をテーマに「社会理解」を進めた。
2学期には「グローバル定食を作ろう！」をテーマに「国際理解」を進めた。
3学期は原点に戻り、自己の興味・関心・好奇心に従って自分でテーマを設定して、研究・発表を行った。
- ・ 1、2年生で修得した探究的なスキルを用いて、授業で設定された課題をこなすことができた。
- ・ 設定されたテーマから、自己の興味や関心の幅を広げることができた。
- ・ 「職場訪問・研修」や「修学旅行」といった既存の学校行事においても、探究的な学習での経験を活かすことができた。

* 4年生 *

- ・ 1学期はティーティーチングによって、「探究の楽しさ」、「探究の意義」を知るところを意識させながら、「探究の共通スキル」について指導した。
- ・ 2学期は8つの研究分野に分かれてゼミグループを編成し、「ゼミ内の共通スキル」について指導した。
- ・ 3学期は個々が各々の興味関心事について発表し、他者を傾聴し、イメージを膨らませながら、「研究計画書」を作成した。

④ 個別学習支援

- ・ 各定期考査後に生徒と個人面談を行い、個々の生徒の状況に応じて指導した。
- ・ HR小テストを定期的実施し、その学習不足の者に対してのフォローを行った。
- ・ 6年次の特別科目選択（国立文系理科なし、国立理系地歴公なし）の生徒の学習について確実にフォローする学年指導体制をとった。
- ・ 「学習とクラブのバランス」個票をタームごとに確実に配布し、ふり返りと目標設定に役立てさせた。

⑤ グローバル教育

- ・ 卒業時での英検2級以上の取得率については、昨年度3年ぶりに70%台に回復したが、今年度も72.4%となった。また、前期課程修了時での準2級以上の取得率も75.0%と堅調であった。特筆すべきは、2年終了時での準2級以上の取得率が47.1%となり、中等史上最高値を記録した。
- ・ 3年4年対象の「カナダ語学研修」の参加条件を緩和した結果、参加者が約4割

増加し積極的に取り組ませることができた。

- ・ 一般生、帰国生ともに、4技能を育成する指導として、英検（英検DAYも設定）、TOEICの校内受験を実施した。
- ・ 英語村で、1年生の授業や語学研修事前講習、集中講座を実施した。
- ・ 模擬国連部主催で前期課程の生徒（希望者）を対象に「グローバルプログラム」を実施した。

⑥ ICT教育

- ・ すべての学年において、プロジェクターを利用した授業が確実に増加した。
- ・ 中等伝統の「活動日誌」とタブレットの「クラッシー」を連動させて、毎日や各チームの学習とクラブや委員会活動のふり返しを行わせた。
- ・ 生徒たちの各種行事での発表における積極的なタブレット利用が自発的に行われている。

⑦ サイエンス教育

- ・ サイエンスイベントを実施した。
「風船ロケット」、「科学の甲子園ジュニア」、「卒業生が贈る科学セミナーin 東京大学」、「お茶の水女子大学 臨海実習」
- ・ 「サイエンス・プログラム研究生」1期生が桐蔭横浜大学の研究室で本格的に活動を開始。2期生の指導も引き続き行っている。

⑧ 芸術・文化教育

- ・ 文化センターと協議しながら、学年次に適した演目を選び、計画的に行った。学園内で一流芸術を鑑賞できる恵まれた環境を最大限に活用することができた。
- ・ アカデミウム訪問を定例化した。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ 計画されている企画はすべて実施した。
「父母会」（全学年2回）、「学年懇談会」（1年・3年）、「クラス懇談会」
「家庭訪問（or 学校面談）」（1年3年）、「保護者授業参観」（全学年）
「卒業を祝う会」（6年）、「学年情報WEB配信」（全学年）、「学年だより」（全学年）、「学校通信」（全学年）、「三者面談」（5年）、「個人面談」（全学年）

イ 進学実績

(ア) 東大	2名
(イ) 難関大	32名（在籍比21.2%）
(ウ) 国公立大+早慶+ICU	40名（在籍比26.3%）
(エ) GMARCH以上	66名（在籍比43.4%）

ウ その他

ラグビー部は、東日本中学校ラグビーフットボール大会で、第3位となった。模擬国連部は、全日本高校模擬国連大会で最優秀大使賞を獲得した。

(3) 中学校男子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・ 公開研究会では中学1年所属の数学担当教諭が授業を担当し、公開研究会前の約1か月間、担当教諭の授業を複数回にわたり見学することで、数学科を中心とした教員が研修を行った。
- ・ 各教科の授業での取り組みの特徴は、英語科では授業開始時のペアでのQ&Aなど、数学科では反転授業・教え合いなど、国語科では教え合いノートにまとめるなどが挙げられる。その他の教科や行事でも、個⇒協働⇒個のスタイル、行事後のふり返りが定着してきた。
- ・ 学年主導で行っているホームルームテストでは、個人での取り組み（個）の後に生徒同士で教え合い（協働）、不合格者は追試を受ける（個）というスタイルが定着してきた。

② キャリア教育

- ・ 「他者と協働する」、「様々なキャリアを知る」の2点を具体的施策として挙げた。
前者については、AL型授業におけるペアワーク・グループワークを通じた「日常の協働」、LHRにおける学年イベント、ウインターキャンプ・修学旅行を通じた「横の協働」、学校行事である運動会や鵬翔祭を通じた「縦の協働」によって、多様性をもって「他者と協働する」ことが図られ、十分な成果が見られた。
後者については、「フロンティアセミナー for juniors」によって、実際に社会で活躍している卒業生の講話を聴くことで、具体的な職業の情報入手・キャリア意識の啓蒙が図られ、「職業インタビュー」によって、自分自身が潜在的に適していると思う職業について、グループごとに自発的に調べ学習に取り組み、キャリア意識の深まりと新たな職業観を持つことができた。

③ 探究

- ・ 中学探究の完成年度となった2018年度は、2019年3月14日に中等前期課程と合同で3年生がこれまで学んできたスキルを用いて、自ら設定した課題についての発表を行う探究発表会を実施した。聴衆となった1・2年生にとって、緊張感のある会となったほか、3年生の探究スキルの向上を見ることができた。

④ 個別学習支援

- ・ 学習計画表やふり返りシートの活用により、学習に計画的・主体的に向き合う姿勢が身に付いた。
- ・ 学期ごとに実施している個人面談を通じて、家庭学習後への取り組みや授業態度に一定の改善が見られた。コーチング手法を取り入れ、「生徒の話を聴く」ことを意識して個人面談を進める教員が少しずつ増えてきていることも好影響と考えられる。2年生においては12月から3月にかけて三者面談を実施。こうした働きかけを契機に、少しずつ生徒は高校進学を意識し初め、学習意識も向上した。
- ・ 1・2年生においてはeチェック（小テスト）→eフォロー（卒業生を招いての学習会）を継続的に実施し、基礎知識の定着に一定の成果を上げた。特に1年生においては、卒業を控えた高校3年生の協力も仰いでeフォローが行われ、手厚い学習支援が展開できた。
- ・ 3年生では学び直しの機会として、ホームルームでの小テスト実施後に基礎事項確認の補習（英・数）を実施した。

- ・ eトレに代わるタブレット学習教材として「すらら」を導入。詳細な解説動画があり、学び直しの機会を求める生徒たちにとっては有効な学習教材として機能した。
- ・ 長期休みの課題への取り組みが困難な生徒を対象に、学年教員が見守りながら教室で宿題に取り組みさせる「宿題学習会」を実施した。

⑤ グローバル教育

- ・ グローバルプログラム研究生に参加する学年が複数になり、より重層的な活動になってきた。
- ・ グローバル教育の意図が、プログラムを通じて部署教員に更に理解されてきている。
- ・ 2016年度から全学年対象にプログラムを提供できるようになり、本校に在籍する全員が「グローバル」の素養を身に付ける体制を更に充実させた。
- ・ TIESプログラムの本格的な見直しを行い、海外から来る研修生が、より多くの桐蔭学園の生徒と交流できる環境を整備した。

⑥ ICT教育

- ・ 2017年度より生徒全員がタブレット (Apple iPad) を持っている環境になり、カメラやインターネットの使い方について、情報モラルの面からの指導手順が確立された。
- ・ ロイロノート・スクールなど、授業で利用できるアプリケーションについて、教員の活用スキルが向上し、授業で積極的に使用する場面が増えた。
- ・ 新しいフィルタリングサービスを導入し、生徒がより安全にインターネットを利用できるようになった。
- ・ オンラインでの「ICT機器トラブル届け」を用意し、電子黒板などのトラブルに迅速に対応できるようになった。
- ・ 全生徒対象に、インターネット百科事典のWikipediaの利用の仕方についての啓蒙を行った。

⑦ サイエンス教育

- ・ 「卒業生が贈る科学セミナーin 東京大学」、「科学の甲子園ジュニア 神奈川県大会出場」、「お茶の水女子大学 臨海実習(次年度4月に実施)」等、在学生徒に対するイベントを実施できた。
- ・ 過去数年に渡り実施してきた経験を活かし、より充実した内容を用意することができた。
- ・ 昨年度に引き続き、サイエンス・プログラムを中心となって作り上げてきたサイエンス・プログラム担当教員の他に、イベントの運営を担当するサイエンス・プログラム学年担当教員を各学年に配置し、運営を実施できた。
- ・ 中等・男女中学2年生に対して、サイエンス・プログラム担当教員がプログラム研究生の内容説明を行い、生徒自身の理解を深めた。
- ・ サイエンス・プログラム研究生として、高校在学時に桐蔭横浜大学の研究室で1年間研究活動を行う生徒の募集を行い、応募者に対して物理・化学・生物の実験、面接、レポートにより適性を判断し、SP研究生Ⅱ期性を選出した。

⑧ 芸術・文化教育

- ・ ホール行事では東京都交響楽団の鑑賞に際し、中1学年に鑑賞マナーや鑑賞のポイントを記したプリントを配布し、事前に音楽鑑賞のレクチャーを行った。楽団の演奏は、親しみやすいプログラム内容で、初回行事としてふさわしかった。また、映画「グレイテスト・ショーマン」の鑑賞は、その音楽性の高さが生徒の関心を誘い、音楽の授業でもふり返りの鑑賞教材として扱った。
- ・ 2018年度も、美術及び書道授業における生徒優秀作品の桐蔭 ART COLLECTION への出展は好評を博し、特に美術作品では寄木細工による立体造形作品を新たに展示品目に加え、更に質の高い展示となった。また、書道においては、全生徒の夏休みの課題作品を書道コンクールへ出品し、芸術活動への啓蒙を促進させた。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ クラス懇談会は、各クラス年に1～2回実施し、保護者同士のコミュニケーションの場としても有効に機能した。
- ・ 1年生は家庭訪問を夏期に実施した。生徒の通学経路・家庭環境・教育方針などが把握できた。
- ・ 予約制カウンセリングについては、申込みがあった場合、アカデミウムで専門のカウンセラーが対応した。
- ・ 学園相談室の活用では、カウンセラー・医療関係者等、経験豊かなスタッフなどが対応し、生徒・教職員・保護者からの相談を常時受け付けた。
- ・ 講演会では、シンフォニーホールにおいて、保護者対象講演会を実施した。対象は中学・中等1年～高校2年・中等5年の保護者で、思春期を迎えた子供との接し方において示唆に富む助言もあり、好評を博した。内容は、2019年2月23日(土) 10時～11時30分 横浜相原病院院長 吉田勝明氏「思春期、こころの風景 ～10000件のカウンセリングから診えたこと～」である。

イ その他

国税庁主催作文コンクールで、3年生が緑納税貯蓄組合連合優秀賞を受賞した。鉄道研究部中高合同チームは、全国鉄道模型コンテストHO車両部門で、第2位となった。ラグビー部は、東日本中学校ラグビーフットボール大会で、第3位となった。

(4) 中学校・高等学校女子部

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・ 4年目に入った「アクティブラーニング型授業」により、更に生徒の「主体的・対話的で深い学び」を伸ばしていくという学校としての明確な方針を打ち出した。
- ・ 各教科・科目でAL委員を選定し進めていった。教科と各学校、学年の連携がもう少しほしかった。
- ・ 「アクティブラーニング型授業」の実践は中学校において顕著であった。高校においても更に広げていく必要がある。
- ・ 「アクティブラーニング型授業」で学んだ姿勢、考え方が日常の行事等の課外活動に反映され、主体的な活動が見られた。

② キャリア教育

- ・ 新一貫部としての「6年間の歩み」に則り、中学では、体験・経験を通して「自

己を見つめる」、「集団の中での私」、「将来の夢、職業について」主体的に考えることができた。また、高校においては、「職業について」、「行きがい」、「進学・進路」について考えるきっかけとなった。

- ・ 中学1年生では、「他者を理解する」、「自己を知る」という視点からHRを中心に相互理解を進めた。
- ・ 中学2・3年生対象には、ジュニア・フロンティアセミナーを継続して開催した。
- ・ 考査後の1日を利用しての校外学習を継続実施し、学習、社会に対する興味・関心を養った。
- ・ 中学3年生では、職業インタビューを実施した。
- ・ 中学全学年で、社会人基礎力養成のためのスキル講習会として、「コミュニケーション上手になる！一歩先を行くマナー講座」を継続実施し、社会につながる講習を受けた。
- ・ 高校1年生、2年生では、1学期と2学期に「卒業生ガイダンス」を行い、多くの卒業生の話を聞き、質疑応答を行った。
- ・ 高校3年生においては、卒業生や保護者の方々に協力をしていただき、フロンティアセミナーを開催し、社会へのつながりを意識した。

③ 探究

- ・ アクティブラーニング型授業、キャリア教育、と並ぶ学園教育の3本柱の一つとして探究の位置付けが明確になった。
- ・ 中学1年・2年の探究スキル習得期の授業プログラムの充実と実践を行った。
- ・ 中学3年は、1・2年で習得したスキルを元に、自ら問いをたて、新たな考え方を身に付ける、探究期の授業プログラムの構築と実践を行った。
- ・ 高校1年は、「未来の扉」として初めて探究に取り組んだ。1学期は探究スキルの習得、2学期以降は各自が希望するゼミに所属し、自ら問いをたて研究に取り組んだ。中間発表の機会などを経て、高校2年終了までに論文を仕上げる予定である。
- ・ 教員は、生徒一人一人が自らの成長を感じられるように、共に学び、サポートする。
- ・ 探究とは「教科の枠を超え、自ら学び続ける力を育む」ものであることを、教員全体に浸透させることができ、生徒の諸活動に学びが活かされるようにしていきたい。

④ 個別学習支援

- ・ 1人1人の生徒が学力を伸ばし、自学自習できるよう、サポートした。
- ・ 中高生を対象に図書室の開室時間を、定期考査1週間前と考査中には朝7時とし、早朝学習できる教室を提供、落ち着いて学習できる場所の確保を行った。
- ・ 朝のHRでeチェックを行い、土曜日の放課後に卒業生チューターによるeフォローをして基礎学力の充実を図った。

⑤ グローバル教育

- ・ 英語力向上、異文化体験、英語学習への意欲喚起に努めた。
- ・ グローバル教育センター企画に積極的に参加した。
- ・ 中学3年生を対象にしたカナダ語学研修旅行（夏休み）を実施した。

- ・ 高校1年生を対象にしたニュージーランド語学研修、セブ島語学研修を実施した。
- ・ 参加者は、約半年に及ぶ事前学習(レポート提出、留学生との意見交換、プレゼンテーション練習、英語村での英会話講習など)を経て、現地語学学校の研修、ホームステイを体験した。
- ・ 中学2年生は、福島県にある体験型英語研修施設「ブリティッシュヒルズ」(春休み)での研修に参加した。
- ・ 英検DAYを実施し、多くの生徒が英検受験を行った。

⑥ ICT教育

- ・ F棟において、中学1・2年の全教室に電子黒板、中学3年、高校1・2年の全教室にプロジェクターとスクリーンが配備され、当該機器を使用してのICT教育が進んだ。
- ・ 今年度も中学1・2年生には1人1台のタブレット端末(iPad)を貸与し、授業などで活用が活発化した。
- ・ インターネット利用時に守るべきマナーや危険性について理解を深めるため情報リテラシー教育を行った。
- ・ 教員が授業においてiPadやPC、プロジェクターを利用することに関しては定着してきている。授業に不可欠であるという教員が増えてきている。

⑦ サイエンス教育

- ・ 「ネイチャーゲーム in TOIN」春・秋の探究の時間に中1・2対象に実施した。
- ・ 「科学の甲子園ジュニア」(7~8月)中1・2希望者対象で2チーム参加した。
- ・ 「卒業生が贈る科学セミナー in 東京大学」(8月)中3~高1希望者対象で10名が参加した。
- ・ 「お茶の水女子大学 臨海実習」(3月)、中3~高2希望者対象で女子14名が参加した。
- ・ 「サイエンスプログラム研究生」の育成

高校1年生のサイエンス・プログラム研究生に対して、大学での活動の事前準備として、実験手法、レポート作成、PC(ワード・エクセル・パワーポイント)の技術、プレゼンテーション力、英語力等を身に付けさせるプログラムが進んでいる。女子は6名中5名合格が選抜試験に合格して研究生となっている。

⑧ 芸術・文化教育

- ・ シンフォニーホールにおいて定期的に音楽・演劇・映画を鑑賞することができ、多くの感動を体験することで、感性を育むことができた。
- ・ アカデミウムでは、各種展覧会の芸術作品を鑑賞させることや生徒の作品を展示することで、自己の能力や個性を豊かに育むことができた。
- ・ 合唱コンクールや第九の会など、生徒の活動発表が行われた。
- ・ ホール鑑賞等を通じて、公共の場におけるエチケット、マナーの向上を心がけ、社会でバランスのとれた行動ができるように指導している。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ 年2回の父母会を実施し、学校の家庭の相互理解ができた。
- ・ 各学年クラスによる「クラス懇談会」が活発に行われた。

- ・ 講演会実施
2月23（土）10:00～11:30 中1から高2までの保護者対象
テーマ「思春期こころの風景」
講師 宮田勝明先生（横浜相原病院院長）

イ 進学実績

【理数コース】

(ア) 東大	1名
(イ) 難関大	22名(在籍比13.9%)
(ウ) 国公立大+早慶上理+ICU +津田塾、日本女子、東京女子	51名(在籍比31.9%)
(エ) GMARCH以上	74名(在籍比46.3%)

【普通コース】

(ア) GMARCH以上	36名(在籍比34.0%)
--------------	---------------

ウ その他

柔道部は、全日本選手権大会、全日本カデ体重別大会個人（70kg級）で優勝し、全国高校総体では、個人（78kg級）で準優勝した。剣道部は、全国高校総体で第3位に入賞した。ラグロス部は、全国選手権大会で第3位と健闘した。

(5) 小学部・幼稚部

(小学部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・ 本格導入3年目として、ユニバーサルデザイン授業およびAL型授業の実践を促進し、授業展開等を各教科部会で検討した。
- ・ 新学習指導要領（2020年度施行）に向けて、教育のイメージの策定とカリキュラム再編を進めた。

② キャリア教育

- ・ 学校行事と日常生活の中で異学年交流の機会と内容を充実させた。
(1年生歓迎行事・地区別グループ活動・スポーツフェスタ・交流委員会等)
- ・ 高校ラグビー部部員との交流会を例年同様に実施した。
- ・ 総合学習と道徳の内容を充実させるとともに、児童会や高学年児童による自治的運営活動をより活性化させた。

③ 探究

- ・ 総合学習のカリキュラムの見直しを行い、各学年での授業実践報告によって教員間の情報共有を行った。

④ 個別学習支援

- ・ スクールカウンセラーとの連携を密にとり、必要な個別対応を早期に行った。
- ・ 学習計画表を用いた家庭学習の自己管理（PDCAサイクル）の習慣化を指導した。
(3年～6年)
- ・ 基礎学力が心配な児童については保護者と連絡を取り、個別指導を随時実施した。
- ・ 高学年では希望者および学習課題処理の停滞者に放課後の補習・勉強会を実施し、

4年以下についても個々の学習状況に応じて必要な対応を行った。

⑤ グローバル教育

- ・ 英語教育に力を入れている他校の視察を行い、今後のグローバル教育について研修した。
- ・ 学園英語科との教科連携を図り、5・6年習熟度別授業のレッスン配置・カリキュラムの再編を行った。
- ・ 英検 Jr.（1～4年）と実用英検（4～6年）の校内受験を実施し、積極的な受験を促した。

⑥ ICT教育

- ・ 授業やホームルームで電子黒板を積極的に活用した。
- ・ 1・2年でプログラミング学習を加え、2019年度に向けてカリキュラムを再編した。
- ・ 5・6年ホームルームで担任がiPadの使用を試行した。

⑦ サイエンス教育

- ・ 実験や観察に基づいた考察を深めさせ、AL型授業（発表による情報共有活動と協働学習の機会を増やす）を更に充実させた。
- ・ 理科教育と算数・数学との関連性、MINDSTORMの利用を検討した。

⑧ 芸術・文化教育

- ・ 図工科の行事として“造形遊びの日”、“表現の日”、“展覧会”を実施し、より意欲的な児童の取り組みとなるように充実を図った。
- ・ 日頃の音楽活動として、朝会で全校児童と一緒に歌う機会を定着させた。
- ・ 送別音楽会（3月）のプログラム内容を検討し、音楽（授業）の常時活動を主体とした発表となるようにした。
- ・ ホール公演鑑賞については文化センターからの企画内容・時期等をもとに検討した。
- ・ アカデミウムで開催された展覧会を全学年児童に見学・鑑賞させた。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ 3学期制の実施に伴い、定期的な保護者個人面談を1学期・2学期末に実施（通知表渡し含む）した。（1年生の1学期は家庭訪問を実施）
- ・ 保護者向けの情報発信を迅速かつ正確に行い、情報共有と学校への理解と協力の向上を図った。
- ・ スクールカウンセラー（学園相談室）の対応充実により、児童の状況観察や適切な指導に反映させることができた。
- ・ アフタースクールの対象学年が1～5年に広がり、保護者のニーズに応えた形でプログラムをさらに充実させた。
- ・ 担任・副担任が保護者に随時対応して家庭連絡や情報交換を緊密にするとともに、必要に応じて管理職が積極的に保護者面談を実施した。
- ・ 父母会活動において役員・代議員との意見交換を活発に行い、幼小父母会の連携がより向上した。

イ その他

① コンクールの入選・入賞

- ・平成30年度「神奈川県夏のすいせん図書読書感想文コンクール」で4名（6年1名、5年2名、1年1名）が入選した。このうち、高学年の部で最優秀賞、優秀賞をそれぞれ受賞した。

② 部活動の入賞

- ・合唱団が「NHK全国学校音楽コンクール」の神奈川県コンクールで銅賞を、鼓笛隊が「TBSこども音楽コンクール」の地区大会で優良賞をそれぞれ受賞した。

(幼稚部)

ア 重点事業

① アクティブラーニング

- ・スピーチや発表を保育内容に積極的に取り入れて、園児たちが物事に能動的に取り組む姿勢を育てるように図った。
- ・次期幼稚園教育要領の実施に基づき、“考える授業”、“アクティブラーニング型授業”に繋がる新カリキュラムの実践を行った。

② キャリア教育

- ・幼稚部内や小学部児童との異学年交流を日常生活から積極的に行い、カリキュラムとして定着させた。
- ・高校ラグビー部部員との交流会を例年同様に実施した。

③ 探究

- ・日常の遊びやオープン活動（異学年交流）を通して、探究心を育てて行く活動を行った。特にオープン活動（お店屋さんごっこ）では年長児にテーマを与えて自らが考えていくように導き、キャリア教育と一体化した活動とした。

④ 個別学習支援

- ・「かず」「ことば」の学習や制作活動において個別支援が必要な場合には、学級補助職員が対応した。
- ・園児の個々の成育状況や家庭環境を考慮し、スクールカウンセラーとの連携を大切にしながら必要に応じた個別対応を行った。

⑤ グローバル教育

- ・小学部英語科教員とネイティブによる英語教育を年少組から実践した。

⑥ ICT教育

- ・プログラミング学習を年長組で試験的導入を行った。年少・年中組でも試行し、2019年度の導入につなげた。

⑦ サイエンス教育

- ・小学部の理科教育とのつながりを考え、植物や野菜の栽培・観察の指導を行った。

⑧ 芸術・文化教育

- ・図工教育では“造形遊びの日”と“表現の日”（小学部合同行事）に園児が参加し活動した。
- ・小学部音楽科教員によるリトミックを、全学年の保育カリキュラムで実施した。
- ・ホール公演鑑賞は文化センターからの企画内容・時期等を検討して実施した。
- ・アカデミウムで開催された展覧会を全園児に見学・鑑賞させた。

- ・ 幼稚部教育の集大成として「学芸会」を実施した。

⑨ 保護者の皆様との連携

- ・ 3学期制の実施に伴い、定期的な保護者個人面談を1学期・2学期末に実施（通知表渡し含む）した。（年少組の1学期は家庭訪問を実施）
- ・ 保護者向けの情報発信を迅速かつ正確に行い、情報共有と学校への理解と協力の向上を図った。
- ・ スクールカウンセラー（学園相談室）の対応充実により、園児の状況観察や適切な指導に反映させることができた。
- ・ 担任が保護者に随時対応して家庭連絡や情報交換を緊密にするとともに、必要に応じて管理職が積極的に保護者面談を実施した。
- ・ 父母会活動において役員・代議員との意見交換を活発に行い、幼小父母会の連携がより向上した。

イ その他

① 保育環境の整備

- ・ 園舎内外の施設・設備を点検し、保育環境の向上に努めた。
（LED照明に交換、廊下のエアコン設置、遮光カーテンの設置等）
- ・ シャワー室の設備改装を計画した。
- ・ 園舎1階・2階のホールの床の張り替え工事を計画した。
- ・ 遊戯室の音響設備の更改を計画した。

4 各部門

(1) 情報ネットワーク部

ア 情報WEBの活用促進

学年主任の学年情報の発信を補佐し、保護者への情報提供を促進するとともに、基盤センターから提供される学年の活用状況を基に未利用保護者の担任の把握と未利用保護者への働きかけを手助けした。

イ 学校の貸与PCの設定管理等

学校の貸与PCの設定管理と修理等の手配を行い、業務進行に支障が出ないようにするとともに、新規の貸与機については、横浜市補助金の対象とした。PCの故障・修理については、基盤センターの担当者と連絡を取って進めた。

ウ 連絡事項の周知とトラブル対応

ネットワーク並びにPC関連の連絡事項の周知とトラブル対応の窓口となり、円滑なPC運用活動の手助けを行った。同様に、教室のプロジェクター、スクリーンのトラブルの窓口となり、軽度の場合は対処し、修理等の対処については管理部に連絡する役割を担った。

エ 朝の校長講話

朝の打ち合わせの際に流れる校長講話を視聴できるようにPCを起動・管理した。また、トラブルが発生した際に、対処するとともに、その情報を共有した。

(2) 入試対策部・入試広報部

優秀な児童・生徒を多数受け入れることを目指し、また本校をよりよく理解してい

いただき、入学してもらえよう4月から1年間かけて様々な事業を積極的に展開した。

ア 中等入試

恒例（7回目）となったオープンスクールを5月12日（土）に開催し、講座内容も保護者・児童のニーズに合わせて設定し、充実した内容で大変好評を得た。6・7月に学校説明会を3回、秋に3回、入試体験会を1回、年明けに6年生対象の説明会を1回開催して、合わせて約3,000名の受験生、保護者が参加した。また、塾保護者対象説明会も5月から10月にかけて3回（3塾）実施し、本校への理解を積極的に図った。

イ 高校入試

秋に学校説明会を6回、7月に帰国生対象説明会（中・高合同）を実施し、延べ約6,600名の参加を得た。また、公立中学校への進路訪問も神奈川県内公立中学校のほぼ全校に行き、都内の国公立中学と合わせて合計571校訪問し、本校の入試方式の変更や教育内容等への理解を図った。なお、10月5日（金）に教育関係者対象説明会を開催し、塾関係者へ入試内容の理解を図ることができた。

ウ 個別学校案内

小学生・中学生・保護者を対象に本校の教育方針・内容を説明し、そして、何よりも直接施設設備を見てもらえるので、その効果は大きく、361件（内帰国生60件）実施し、理解を深めた。

エ その他

従来通り地元青葉区内および近隣地域の小学校127校、中学校52校へアカデミウムで開催される展覧会・展示会等への周知・紹介の案内をし、本校の教育活動の一環を広めた。

(3) 社会生活指導部

ア 避難訓練の実施

危機管理対策の一環として、災害発生時に児童、生徒等が常に安全に行動できるように、春（4月）と秋（10月）の年2回、避難訓練を実施し防災意識の向上に努めた。

イ 交通安全教室等の実施

新年度における新たな自転車通学者（自宅から最寄り駅までの自転車利用者及び自宅から学校への自転車通学者）全てをシンフォニーホールに集め、青葉警察署交通課課員による講演と映像での道路交通法遵守の指導を行う、交通安全教室を実施した。また、年間を通じて計画的に生活指導部の教員が、校外でのヘルメット着用、一時停止義務の履行指導を実施するなど、自転車で安全に道路を通行するために必要な技能・知識を身に付けさせる指導を実施した。

ウ 落語の会ボランティア生徒の指導

例年11月中旬に、シンフォニーホールにプロの落語家を招いて実施する「落語の会」に近隣の介護施設から高齢者の方を招待し、公募したボランティア生徒がこれら招待者を介助しながら、一緒に落語を鑑賞している。その際に、ボランティアの生徒は、介護施設の方による高齢者の介助の仕方、車イスの扱いについての事前オリエンテーション指導と介助の体験活動を通じて他人を思いやる心など豊かな人間性を育

んだ。

(4) グローバル教育センター

本センターが立ち上がって4年目となり、体制の大幅な見直しを行った。スローガンも「多様性の受容できる生徒の育成」から「Reach out to the World（世界へ出て行こう）」へと変更して2年目、対外志向を目指させるようなものにし、更なるプログラムの見直しを行った。センター設立当初から校内の状況が大きく変化しているため、それに合わせて常に変化させていくことは必須である。

ア プログラム

平成27年度からの6か年計画プログラムについて、平成30年度は研究生の活動が特別講習からセンターが直に実施する放課後授業へと変更した。また、過去3年度同様、中学・中等前期の②年間でを行うプログラムも、特別編成の1日プログラムから徐々に総合学習授業内へと移行した。

イ 英語教育

帰国子女クラス在籍生徒及び希望者を対象とした TOEIC SW 試験の継続的な実施以外は、基本的に英語科に事業を移した。

ウ 日本語教育

アフタースクールの導入に伴い、本部門の活動を終了させた。

エ 国際交流

アメリカからの TIES プログラムの実施を1年間中断し、内容の大幅な見直しを行うとともに、来年度に向けた勧誘も敢行した。また、私的留学の窓口として、個別相談や留学判定会議用資料の作成なども行ったほか、語学研修の実施も本センターが全面的に請け負うようになり、学年教員の負担が軽減された。

オ 模擬国連

平成27年度から始めた模擬国連部による中等前期課程への体験活動を継続した。部活が部署のグローバル教育の担い手となっているからこそ、「部活の活動」に終わらないような工夫が常に必要である。

(5) ICT教育センター

ア 生徒へのICT機器（iPad）の導入

昨年度に引き続き、中学1年、中等1年の生徒に対してiPadを貸与した。昨年度までと同様に下記（ア）、（イ）の2つのサービスを利用し、「eトレネット」に代わり、（ウ）の「すららネット」を利用した。「すららネット」に関しては、昨年度「eトレネット」の見直しを行い、「すららネット」の導入を決めた。導入当初は、うまく利用できないトラブルがあったが、現在ではほぼ解消している。

（ア）ロイロノートスクール(授業支援)

（イ）クラッシー(授業支援、校務支援)

（ウ）eトレ(個別学習)

イ 生徒に貸与するiPadの見直し

2019年度に中等1年生に貸与するiPadの見直しを行った。2018年度までは有隣堂を通してWi-Fiモデルをレンタルしていたが、費用や補償内容などを検討した結果、2019年度からはNTTdocomoのCellularモデルをレンタルするこ

ととした。今までとほぼ同額の費用で NTTdocomo の回線を利用することが出来、更に修理の際の保証の上限金額がないなど変更したほうが良いと判断した。

ウ 生徒への ICTリテラシー教育

昨年度と同様に、神奈川県警察本部員（生活安全部少年育成課）を講師に招き、インターネットを利用する上でのルール、マナー、注意点などについての講演会を実施した。生徒が iPad を利用してのネット検索を大幅に制限していたが、この講習後制限を緩和し、授業等での利用を可能にした。

(6) 学園情報処理センター

ア 成績プログラム他の改良

成績処理・調査書・指導要録・出欠管理・レッスン移動・学習時間集計等のプログラム改修を実施した。

イ 入試変更に伴うプログラム改良

中等共学の対応は、高校共学の応用で概ね対応できたが、細部の仕様が未確定の部分があり、今後、必要な調整を行うこととしている。

また、「全国学校データ」の利用を開始し、設立者・所在地の情報を外部のもので対応できるようになったため、事後処理の負担は軽減した。

ウ プログラムの改良と新たなシステムへの移行の検討

新システム構築のための調査を開始した。具体的には、フルスクラッチ 1 社、パッケージのカスタマイズ 1 社に概要の説明を行い、概算を算出してもらう予定である。

(7) 健康管理センター

ア 健康管理の徹底

4月に児童・生徒・学生、5月に教職員の定期健康診断をそれぞれ実施した。児童・生徒・学生に関しては、健康診断結果からの有所見者に対して運動制限などの指示を行ったほか、授業担当者への的確な連絡を行った。

イ 行事に伴う救護体制の確立

各学校で実施している校外宿泊研修・サマーキャンプ・ウインターキャンプ・学園体育祭において、協力医師・派遣看護師の手配のほか、持参医薬品の準備等を行ったほか、当日は現地に帯同し、協力医師のサポート、救護係の教員と協力して怪我人・病人の応急処置・看病に当たるなど、救護体制を確立した。

ウ インフルエンザ等への対応

インフルエンザ等の流行時、発症状況の集計を行うとともに、学級・学年閉鎖が出た場合は、保健所等への連絡を行うなど、的確に対応した。

(8) 文化センター

これまでの 50 年の教育経験から培った「伝統の力」と、次の 50 年を見据えた「先進の力」をもって「新しい進学校のカタチ」を提案している桐蔭学園の教育の一翼を担い、情緒教育をサポートすることを目的として、桐蔭学園シンフォニーホールにおける学校行事や公演と、桐蔭学園アカデミウムにおける催事の企画・運営・開催を実施した。

桐蔭学園シンフォニーホールでは、年間 171 日の学校行事と、125 日の文化行事のうち計 33 回鑑賞会を実施し、対象学年別に全児童・生徒が 5 回以上の公演を鑑

賞した。在校生の保護者と卒業生で構成される桐蔭学園シンフォニーホール友の会の会員数は1,670名で、年間の友の会対象鑑賞公演は18演目を実施、総鑑賞者数は3,525名に上った。平成30年度の桐蔭学園シンフォニーホールへの桐蔭生・桐蔭保護者・一般者の年間総入場者数は、約140,000人であった。

桐蔭学園アカデミウムにおいては、展示スペースであるソフォスホールで、芸術作品鑑賞展および学習体験展示会を3回（1回の会期は約1か月間）、桐蔭生・桐蔭保護者・一般を対象に開催し、年間で9,198名の来場者を数えた。また、ポロニアホールでは、文化部の演奏会をはじめ、桐蔭横浜大学医用工学部の学生による研究発表会や国際シンポジウムを開催した。

(9) 情報基盤センター

ア 中高ICTネットワーク環境の整備

中高ICTネットワーク環境外にある特別教室区画、また、環境内にある教職員居室のセキュリティ対策など、残された未対応区域の整備を実施した。

イ 中高ICTネットワーク環境の平成31年度以降の強化

中高ICTネットワーク利用者増に合わせ、ネットワーク環境の強化を実施した。

ウ 大学ICTネットワーク環境の整備

大学中央棟内のC307大講義室対象に、300端末接続可能な無線APを追加するべくネットワーク機器を購入した。

エ 中高業務LAN内の無線拠点拡張

執務室の増設（高校男子）始め、業務ネットワーク無線拠点を拡張した。

オ 公式WEBサーバ更改

公式ウェブサーバ更改および代替手段について、課題を検討した。

カ 基幹L3ファイアウォール機器更改（調査開始と計画予告）

更改の案、設計をまとめ、原議書を作成した。

キ NW維持管理技術の向上

情報ネットワークの安全な運用、サービス維持と向上のため、技術力の向上に努めた。特に、平成29年12月より業務にあたった派遣（後に嘱託）職員と、平成30年8月より業務にあたった派遣職員は初めて経験する業務が多く、桐蔭学園における業務とネットワーク・コンピュータの技術力の両面からの教育を行った。

ク 法科大学院東京キャンパス移転

法科大学院東京キャンパス移転における、ネットワーク環境と電話回線の移転を実施した。

ケ 情報発信システムの充実

平成27年度より運用し始めた学園情報WEBの運用について、保護者サポートを日々実施し、より活用できるようにした。保護者の利用状況を定期的に学年に提供して利用促進を図り、保護者と学校・学年・担任の情報共有環境を整えた。

コ 情報配信

合唱コンクール、小学部送別音楽会のインターネットライブ映像配信を実施し、保護者を中心に、生徒・児童の活動状況をより広範囲に提供した。

サ ネットワーク運用

学園内ネットワークおよびインターネット接続が停止しないよう運用を行った。障害発生時は迅速な解決に努めた。

(10) 学生寮管理センター

ア 寮生のリクレーション

高校中学男女の寮生は、12月に富士急ハイランドへ行き、寮生同士の親睦を深めた。

イ 保護者との連携

2か月に1回、寮便りとして寮生の作文と寮・学校行事や担当舎監の一覧表を作成し、寮生の保護者にメール配信をした。

第3 財務の概要

(1) 連続資金収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

科 目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,941,821	7,699,966	7,475,084	8,104,035
	手数料収入	155,231	152,302	214,617	185,822
	寄附金収入	256,021	178,120	140,159	190,091
	補助金収入	1,584,174	1,564,787	1,433,818	1,613,023
	資産売却収入	205,000	488	1,000	164,135
	付随事業・収益事業収入	169,112	184,201	129,573	80,999
	受取利息・配当金収入	1,132	445	241	328
	雑収入	279,004	355,667	364,999	460,476
	借入金等収入	2,000,530	823,190	1,087,950	866,170
	前受金収入	1,801,620	1,712,900	2,272,142	1,735,459
	その他の収入	206,402	260,565	347,861	337,118
	資金収入調整勘定	△ 2,189,518	△ 2,039,359	△ 2,045,731	△ 2,643,546
	前年度繰越支払資金	5,545,621	5,485,902	4,750,372	4,534,954
	合 計	17,956,150	16,379,174	16,172,084	15,629,064
支出の部	人件費支出	7,514,643	7,667,623	7,618,122	7,688,685
	教育研究経費支出	1,844,735	1,733,719	1,723,020	1,784,760
	管理経費支出	471,733	459,455	408,943	449,229
	借入金等利息支出	53,883	60,970	59,987	58,935
	借入金等返済支出	840,510	972,540	1,003,840	984,030
	施設関係支出	1,540,313	491,023	828,632	379,680
	設備関係支出	150,258	289,693	157,263	154,039
	資産運用支出	0	0	0	0
	その他の支出	734,600	783,648	842,985	879,751
	資金支出調整勘定	△ 680,427	△ 829,868	△ 1,005,662	△ 938,811
	翌年度繰越支払資金	5,485,902	4,750,372	4,534,954	4,188,765
合 計	17,956,150	16,379,174	16,172,084	15,629,064	

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(2) 連続事業活動収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

事業活動収支計算書

(単位:千円)

		科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	7,941,821	7,699,966	7,475,084	8,104,035
		手数料	155,231	152,302	214,617	185,822
		寄付金	184,988	178,157	140,246	190,318
		経常費等補助金	1,561,437	1,551,534	1,431,855	1,593,023
		付随事業収入	165,145	186,643	127,673	116,798
		雑収入	297,491	351,641	432,876	478,634
		教育活動収入計	10,306,113	10,120,242	9,822,350	10,668,630
	支出	人件費	7,596,061	7,615,588	7,637,782	7,758,693
		教育研究経費	3,131,850	3,030,857	3,014,566	3,129,835
		管理経費	631,852	567,420	510,502	553,134
徴収不能額等		0	273	647	0	
教育活動支出計		11,359,763	11,214,138	11,163,497	11,441,662	
		教育活動収支差額	△ 1,053,650	△ 1,093,896	△ 1,341,146	△ 773,032
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	1,132	445	241	328
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	1,132	445	241	328
	支出	借入金等利息	53,883	60,970	59,987	58,935
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	53,883	60,970	59,987	58,935
		教育活動外収支差額	△ 52,751	△ 60,525	△ 59,747	△ 58,607
		経常収支差額	△ 1,106,401	△ 1,154,421	△ 1,400,893	△ 831,639
特別収支	収入	資産売却差額	0	350	0	120,792
		その他の特別収入	120,874	65,336	14,258	56,860
		特別収入計	120,874	65,687	14,258	177,652
	支出	資産処分差額	46,679	43,290	31,489	13,122
		その他の特別支出	0	1,624	0	0
		特別支出計	46,679	44,914	31,489	13,122
		特別収支差額	74,195	20,772	△ 17,231	164,531
		基本金組入前当年度収支差額	△ 1,032,206	△ 1,133,648	△ 1,418,124	△ 667,109
		基本金組入額合計	△ 802,441	△ 825,290	△ 684,041	△ 755,982
		当年度収支差額	△ 1,834,647	△ 1,958,938	△ 2,102,165	△ 1,423,091
		前年度繰越収支差額	△ 27,330,421	△ 29,114,114	△ 30,723,559	△ 32,824,915
		基本金取崩額	50,954	349,493	810	19,671
		翌年度繰越収支差額	△ 29,114,114	△ 30,723,559	△ 32,824,915	△ 34,228,334
(参考)						
		事業活動収入計	10,428,119	10,186,374	9,836,849	10,846,610
		事業活動支出計	11,460,325	11,320,022	11,254,973	11,513,719

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。

(3) 連続貸借対照表 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

貸借対照表

(単位:千円)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
資産の部				
固定資産	51,314,843	50,654,804	50,224,920	49,295,718
流動資産	5,873,663	5,121,534	5,001,950	4,736,779
資産の部合計	57,188,506	55,776,338	55,226,870	54,032,497
負債の部				
固定負債	5,428,683	5,144,492	5,369,711	5,329,051
流動負債	3,790,287	3,795,959	4,439,396	3,952,792
負債の部合計	9,218,970	8,940,451	9,809,107	9,281,843
純資産の部				
基本金	77,083,650	77,559,446	78,242,678	78,978,989
繰越収支差額	△ 29,114,114	△ 30,723,559	△ 32,824,915	△ 34,228,334
純資産の部合計	47,969,536	46,835,887	45,417,763	44,750,654
負債及び純資産の部合計	57,188,506	55,776,338	55,226,870	54,032,497

※千円未満の端数について四捨五入しているため合計などの額が、計算上一致しない場合があります。